

若者の投票参加・政治関心の規定要因

—若者の政治参加・選挙に関する豊田市民調査の分析—

中京大学 松谷ゼミ

1. はじめに

総務省によると、国政選挙の若者の投票率は全体的に減少傾向にあり、2013年7月の参議院選挙では、全体の投票率が53%に対して20代の投票率は33%と、他の年代に比べて圧倒的に低いという結果だった。一方で、高齢者の投票率は高く、現在の政策においては、高齢者重視になりがちだと言われている。

若者の声を政治に反映させるため、満18歳以上の者が選挙権を与えられるように今年から公職選挙法が改正された。これは1945年に25歳以上から20歳以上に引き下げられて以来、70年ぶりの改革である。これにより若い有権者が全国で約240万人増加した。

2016年7月に行われた参議院選挙では、全体の投票率が約55%に対して、18歳は51%、19歳は42%、20代は36%だった。満18歳以上の者が選挙権を与えられた初めての選挙のため18～19歳の投票率が高くなっていると考えられる。

全体としてみると、公職選挙法改正後も若者の投票率は向上していない。全国各地で若者の投票率向上に向けた取り組みがなされているものの、その効果は限定的である。では、若者の投票参加や政治への関心はどのような要因によって左右されるのだろうか。何が重要な影響を及ぼすものなのだろうか。本論の目的は、この問いを豊田市の若い有権者を対象とした調査から明らかにするものである。

2. 調査概要

今回の調査は、豊田市在住で18歳以上の平成生まれを対象とし、選挙人名簿からランダムサンプリングで約900人を抽出し、依頼状を送付した。アンケート調査には、調査対象が若者ということでSurveyMonkeyというWebアンケート作成サービスを活用し、手軽に回答できるようにした。188名から回答を得て、回収率約20%となった。

3. 仮説

先行研究から、個人属性・家族/住環境・集団所属・学校教育・メディアなどによって、政治関心や投票行動が説明できるのではないかと考えた。下表に仮説をまとめている。

		仮説	参考文献
個人属性	1. 性別	男性のほうが政治関心が高い。 若い世代の場合、女性のほうが投票に参加する。	蒲島 1998
	2. 学歴	高学歴のほうが政治関心が高く、投票に参加する。	蒲島 1988
	3. 就労	学生は社会人と比べ投票に参加しない。	山田 1996
	4. 職業	自営業・管理職がより投票に参加する。	蒲島 1988
	5. 従業上の地位	非正規雇用者は政治に関心がない。	蒲島 1988
家族・住環境	6. 親の学歴	親の学歴が高いと子の政治関心が高くなる。	Dalton&Klingemann 2007
	7. 親の職業	親の職業は子の政治関心に影響する。	Dalton&Klingemann 2007
	8. 親の影響	親が投票に行くと子も投票に参加する。 親に投票を促されると投票に参加する。 親と政治の話をしたことがあると政治関心が高くなる。	高橋 2015 秦 2013 明るい選挙推進協会 2009
	9. 居住形態	持家などの定住市民層だと投票に参加する。	横浜市政策局政策課 1974
集団	10. 町内会	町内会加入者はより投票に参加する。	山田 2002 長尾 2015
	11. 労働組合	労働組合加入者はより投票に参加する。	山田 2002
	12. サークル	地域のサークルに参加しているほど投票に参加する。	明るい選挙推進協会 2009
学校	13. 学校教育	学校の授業で政治に関する討論をした経験がある人や学校で政治に関心を持つべきと教わった人は政治関心が高い。	秦 2013 明るい選挙推進協会 2009
メディア	14.新聞	新聞を読む人のほうが政治関心が高い。	寺地・小川 2013 阿由葉・柴田 2014
	15.テレビ	テレビを見る人のほうが政治関心が高い。	明るい選挙推進協会 2009
	16.インターネット	インターネットを見る人のほうが政治関心が高い。	池田ほか 2005 阿由葉・柴田 2014

4. 分析

政治に対する関心、投票参加のそれぞれについて、仮説をもとにクロス表分析を行った。その結果について以下に示す。なお、示された結果はすべて、カイ2乗検定により10%水準で有意な関連がみられたものである。

4-1. 分析（政治関心）

まず、政治関心の規定要因を分析する。以下のグラフでは「あなたは政治に対して関心がありますか」という問いに「とても関心がある」「関心がある」と答えた人を「関心がある」。「関心がない」「まったく関心がない」と答えた人を「関心がない」にまとめている。

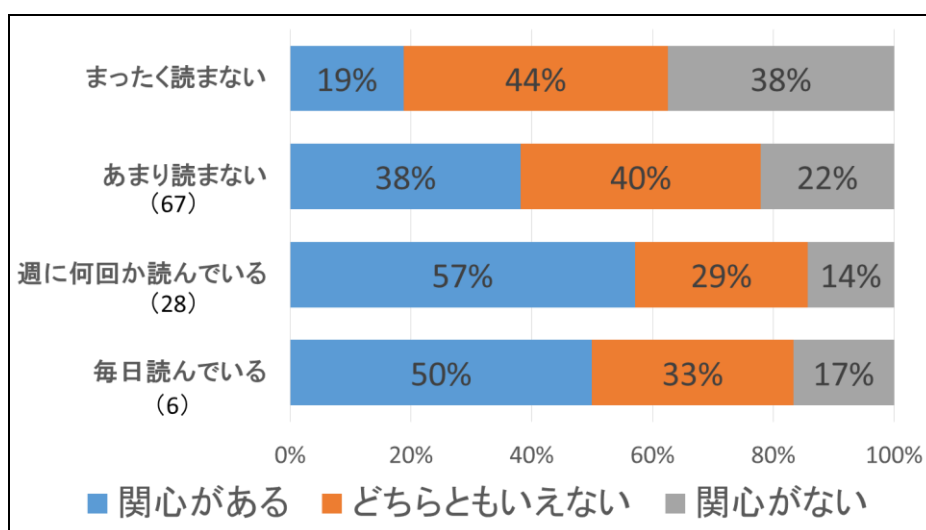


図 1 新聞を読む頻度と政治関心

図 1 は新聞を読む頻度と政治関心の関連を分析した結果である。グラフから、新聞を毎日読んでいる人、週に何回か読んでいる人の政治関心が高いことが読み取れる。逆にあまり読まない人は政治関心が低い。このことから、新聞を読むことは政治関心を高めるといえることがわかる。

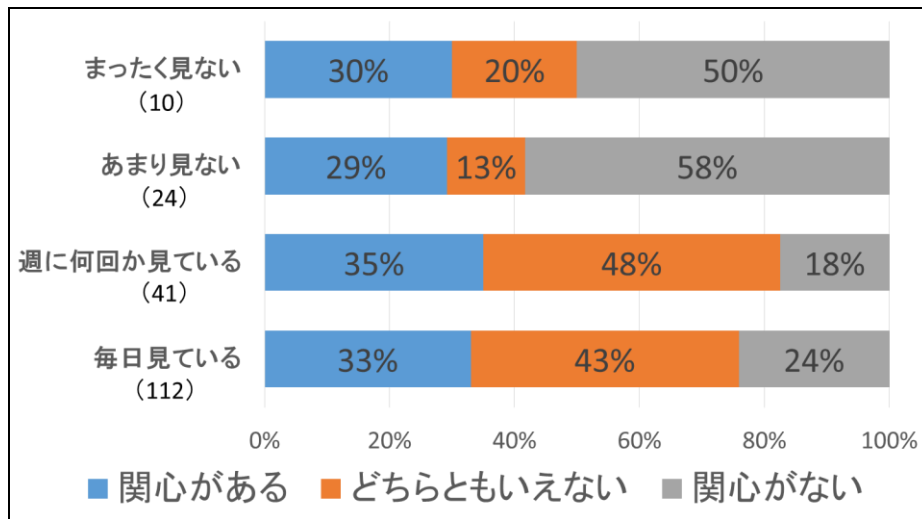


図 2 テレビを見る頻度と政治関心

図 2 はテレビを見る頻度と政治関心の関連を分析した結果である。テレビを見る頻度によって関心のある人の割合はそこまで変わらない。しかし、関心がない人の割合は毎日テレビを見ている人と、週に何回か見ている人が二割程度であるのに対して、あまりテレビをみていない人、全く見ていない人の割合は半数を超えている。

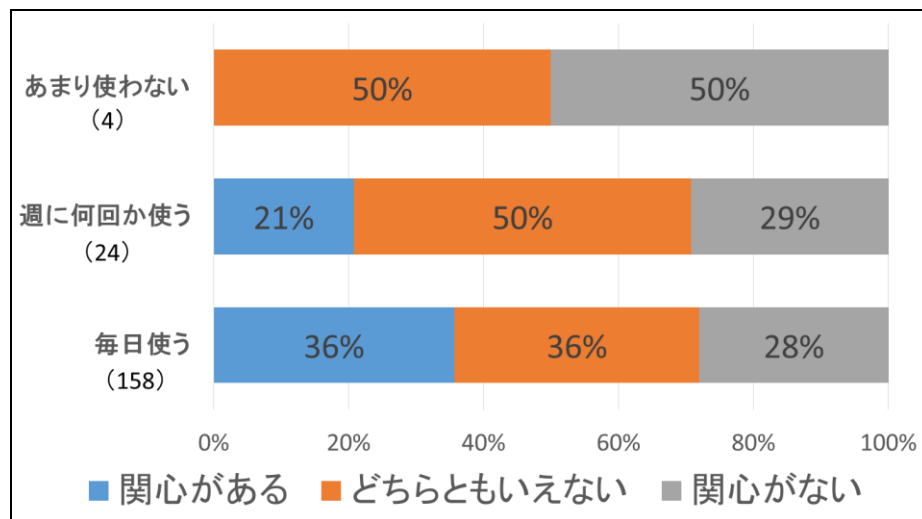


図 3 インターネットの利用頻度と政治関心

図 3 はインターネットの利用頻度と政治関心の関連を分析した結果である。インターネットを毎日利用している人は 3 割程度、政治に関心があるという結果が出たが、週に何回かしか使わない人は政治に関心がある人の割合が少なめである。

以上の結果から、メディアの利用頻度が多いと、政治関心を高めるということがわかる。次に、親の学歴、職業、政治的行動、居住形態などの家族・住環境についてである。

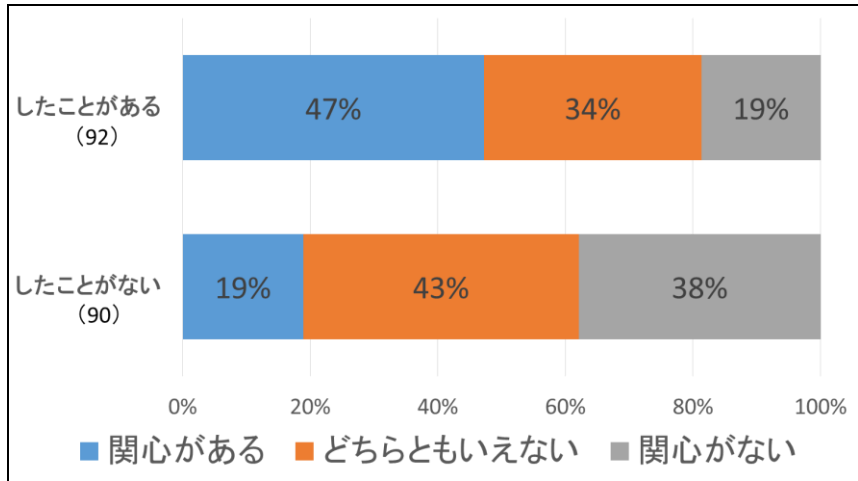


図 4 両親（親）と政治の会話と政治関心

図 4 は親との政治的な会話の有無と政治関心の関連を分析した結果である。親と政治の会話をする人は、会話をしない人よりも政治関心がある人の割合が 2 倍程度多いことがわかる。

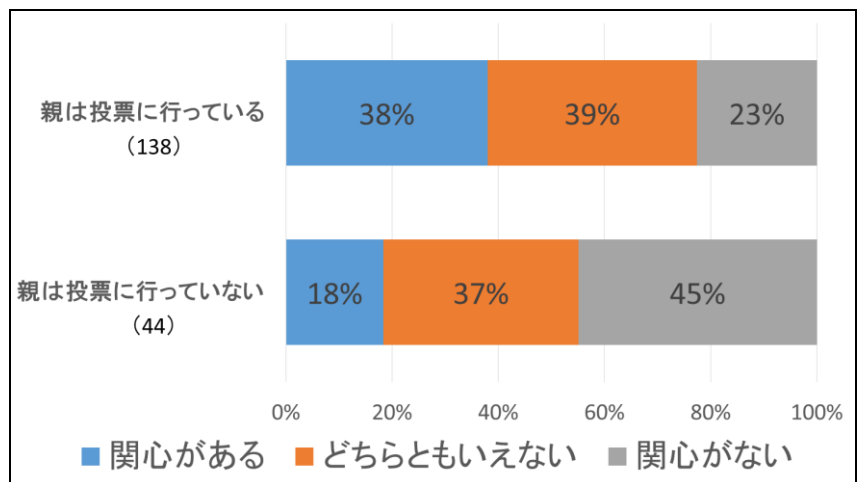


図 5 両親（投票）と政治関心

図 5 は、親が投票に行ったかどうかと政治関心の関連を分析した結果である。親が投票に行かない人の政治関心に比べ、親が投票に行く人の政治関心は高いことがわかる。

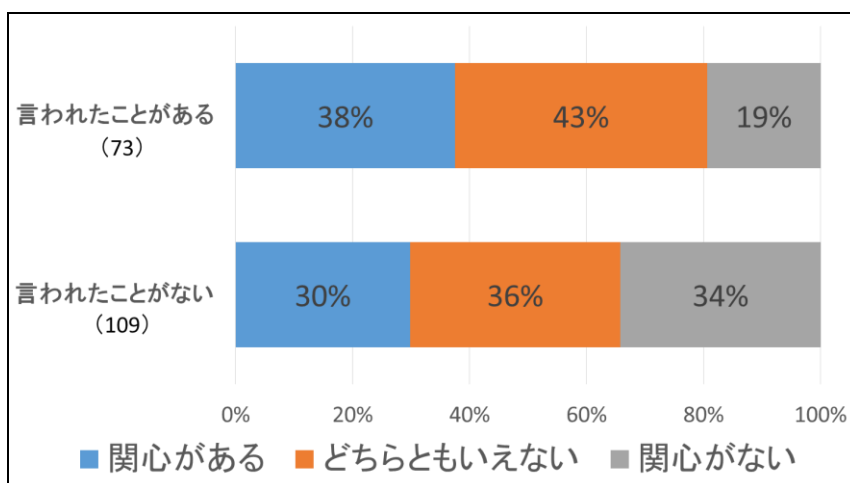


図 6 両親（親から投票に行くように言われた）と政治関心

図 6 は、親から投票に行くように言われたかどうかと政治関心の関連を分析した結果である。言われたことがない人に比べ、言われたことがある人は政治関心が高いと言える。

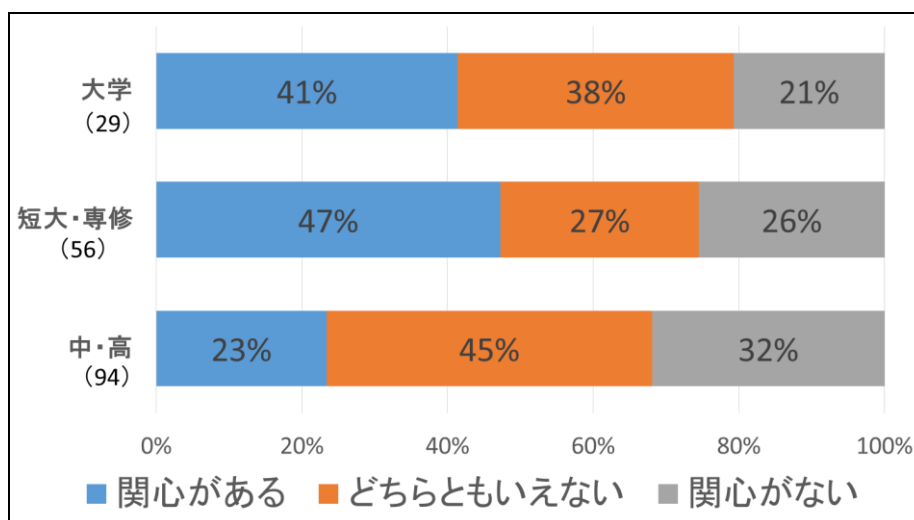


図 7 母親の最終学歴と政治関心

図 7 は、母親の最終学歴と政治関心の関連を分析した結果である。母親の最終学歴が大学または短大・専修学校と回答した人は 40%以上が政治に関心があるとわかる。今回の調査では父親の最終学歴は政治関心に有意な影響がみられなかった。

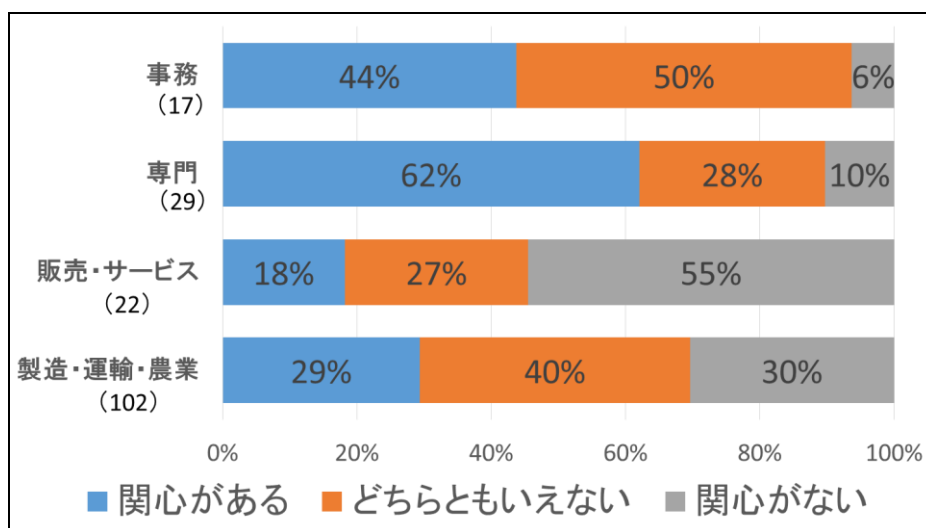


図 8 父親の職業と政治関心

図 8 は父親の職業と政治関心の関連を分析した結果である。販売・サービスの仕事に従事する父親を持つ人は関心が低く、専門・技術の仕事に従事する父親を持つ人は政治関心が高いという結果が得られた。

以上から、親の政治についての行動、母親の学歴、父親の職業は子の政治関心に影響を与えることがわかる。

次に、学校教育の影響についてである。

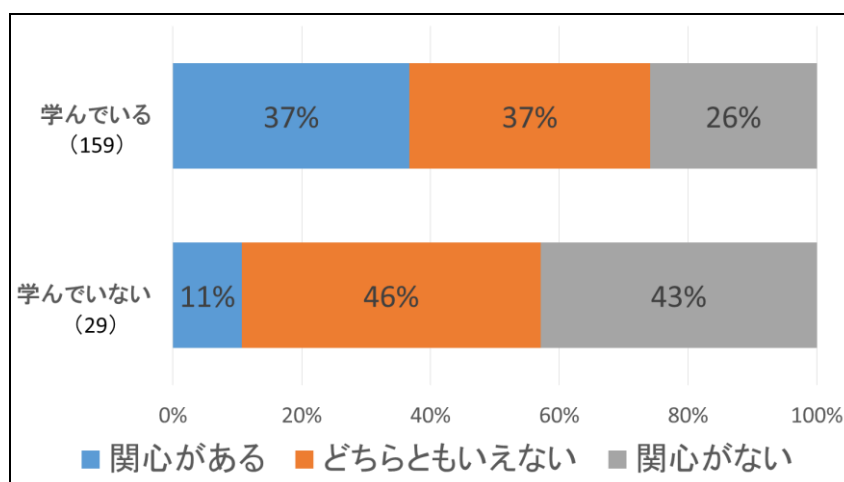


図 9 学校教育（民主主義の基本）と政治関心

図 9 は、学校で民主主義を学んだかと政治関心の関連を分析した結果である。民主主義の基本を学んでいる人で政治に関心がある人が約 4 割いるのに比べ、学んでいない人で政治に関心がある人は約 1 割であり、学校で民主主義を学んでいる人ほど政治に関心があるということがわかる。

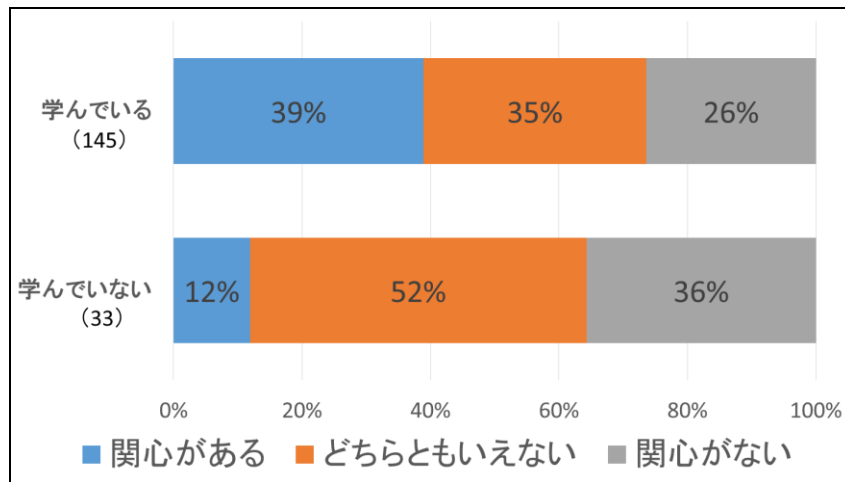


図 10 学校教育（選挙の仕組み）と政治関心

図 10 は、学校で選挙の仕組みを学んだかと政治関心の関連を分析した結果である。学校で選挙の仕組みを学んでいる人は、約 4 割の人が政治に関心があるのに比べ、学んでいない人は約 1 割しか政治に関心がない。ここから選挙の仕組みを学んでいる人ほど政治に関心があることがわかる。

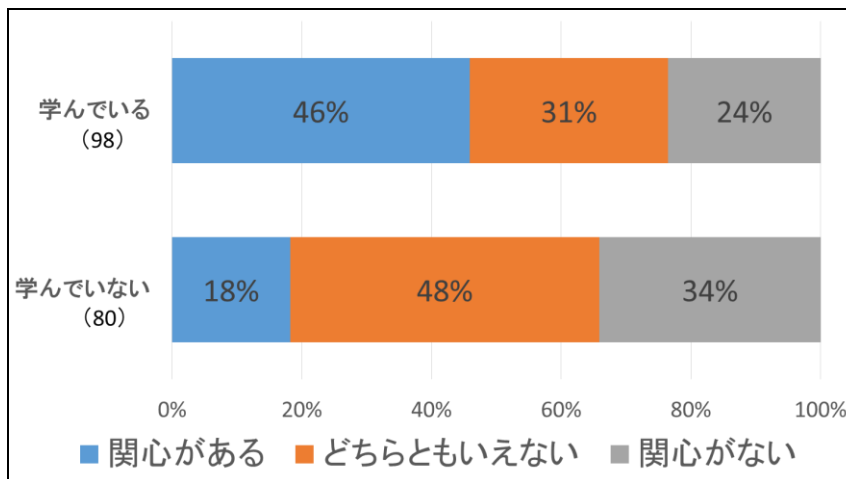


図 11 学校教育（普通選挙の歴史）と政治関心

図 11 は、学校で普通選挙の歴史を学んだかと政治関心の関連を分析した結果である。学校で普通選挙の歴史を学んでいる約半数の人が政治に関心があり、学んでいない人の約 8 割は「どちらともいえない」、「関心がない」という結果となった。ここから学校で普通選挙の歴史を学んでいる人ほど政治への関心があることがわかる。

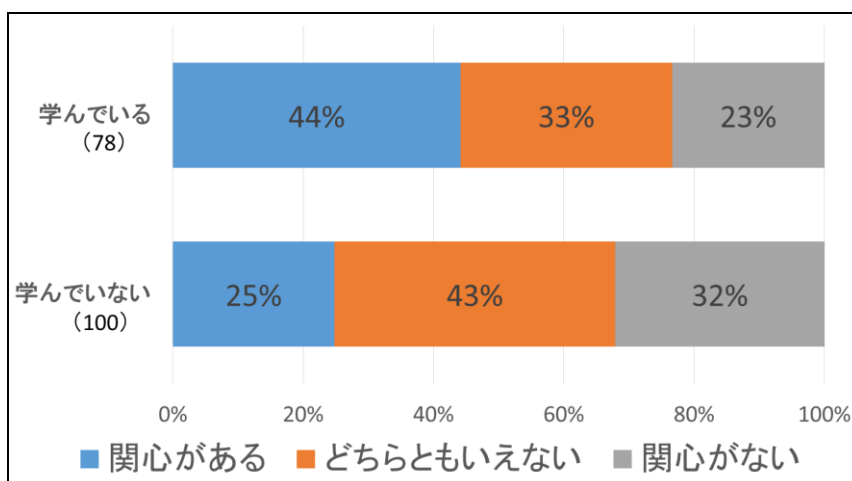


図 12 学校教育（選挙の意義と投票参加の重要性）と政治関心

図 12 は、学校で選挙の意義と投票参加の重要性を学んだかと政治関心の関連を分析した結果である。選挙の意義と投票参加の重要性を学んでいる人ほど政治への関心があることがわかる。

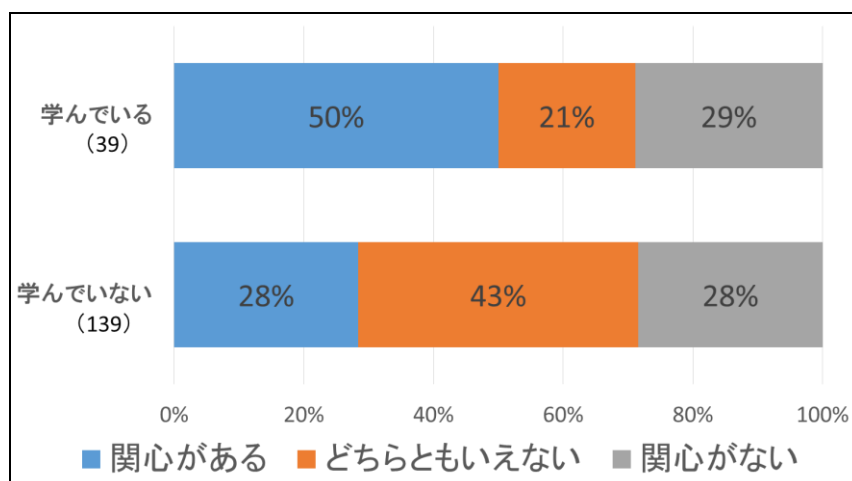


図 13 学校教育（投票の方法）と政治関心

図 13 は、学校で投票の方法を学んだかと政治関心の関連を分析した結果である。学校で投票の方法を学んでいる人ほど政治への関心があると言える。これらの分析から学校教育は、政治への関心と明確な関連があることがわかる。

続いて、集団所属についての分析である。町内会・労働組合については有意な関連がなく、趣味のサークルは有意な関連がみられた。図 14 は、サークル加入者と政治関心の関連を分析した結果である。サークルに加入している人ほど、政治への関心があると言える。

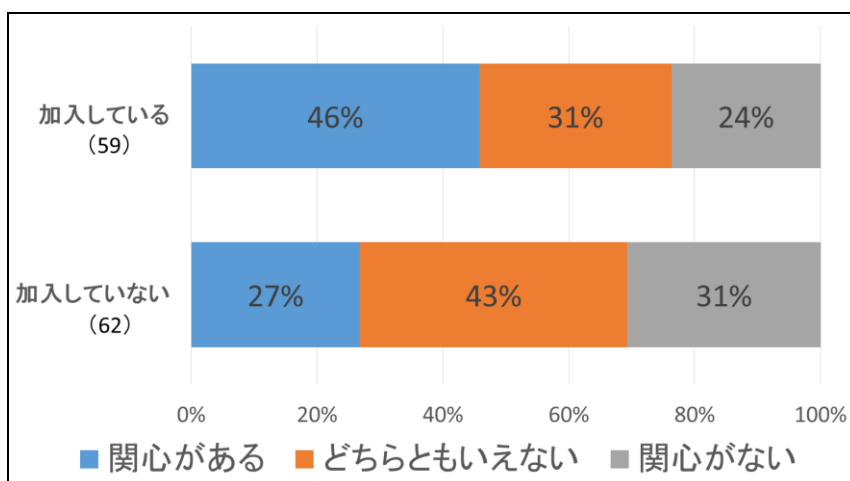


図 14 趣味のサークル・グループと政治関心

続いて、性別・学歴・就労・職業・従業上の地位などの個人属性の仮説を検証していく。性別・就労・職業・従業上の地位は、有意な関連がなく、学歴のみが有意な関連がみられた。

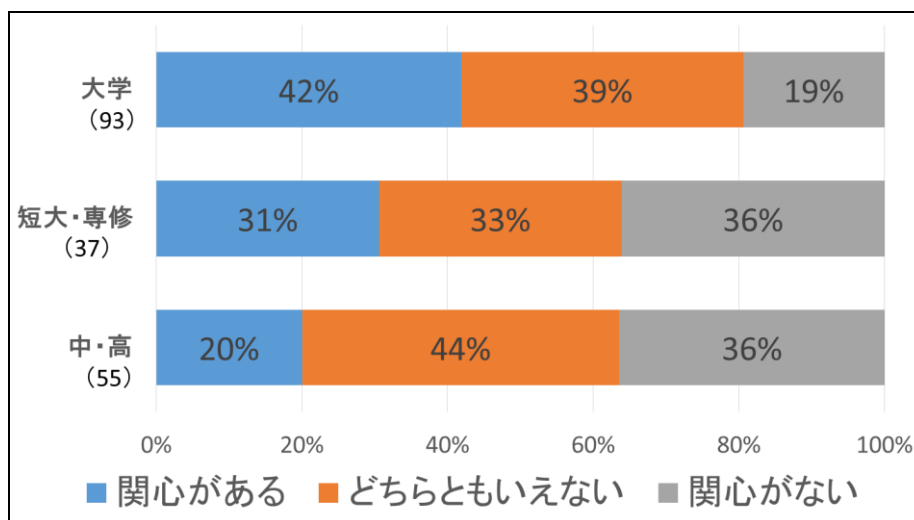


図 15 最終学歴と政治関心

図 15 は、最終学歴と政治関心の関連を分析した結果である。本人の最終学歴が中学・高校では政治関心がある人の割合が最も少なく、大学で最も多い。

4-2. 分析（投票行動）

続いて、投票行動の規定要因を分析する。全体では投票した人が 131 人（71.2%）、棄権した人が 53 人（28.8%）であった。

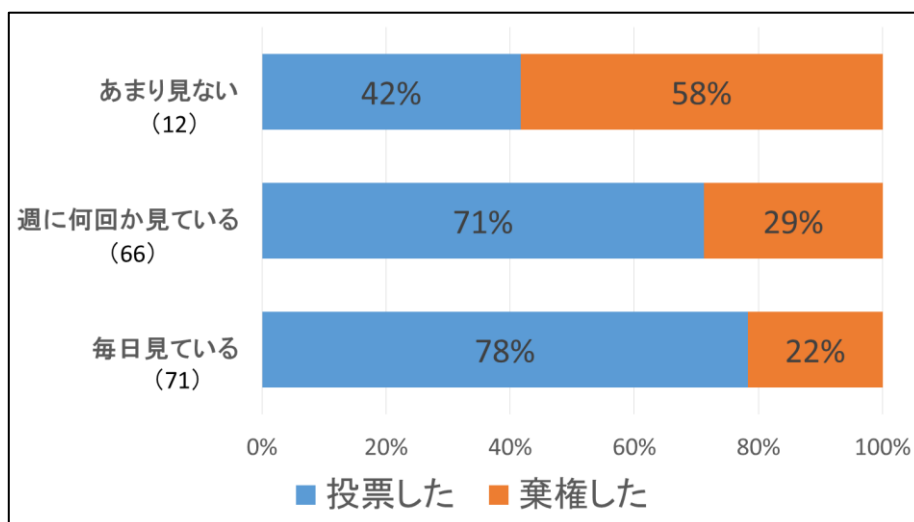


図 16 テレビを見る頻度 (ニュース番組) と投票行動

図 16 は、ニュース番組を見る頻度と投票行動の関連を分析した結果である。「毎日見ている」「週に何回か見ている」と回答した人は、どちらも 7 割を超えた。それに対して、「あまり見ない」と回答した人は 42% と半数にも満たないという結果となった。

次に、家族・住環境についてである。親の学歴・親の職業は有意な関連がなく、親の政治的行動のみが有意な関連がみられた。

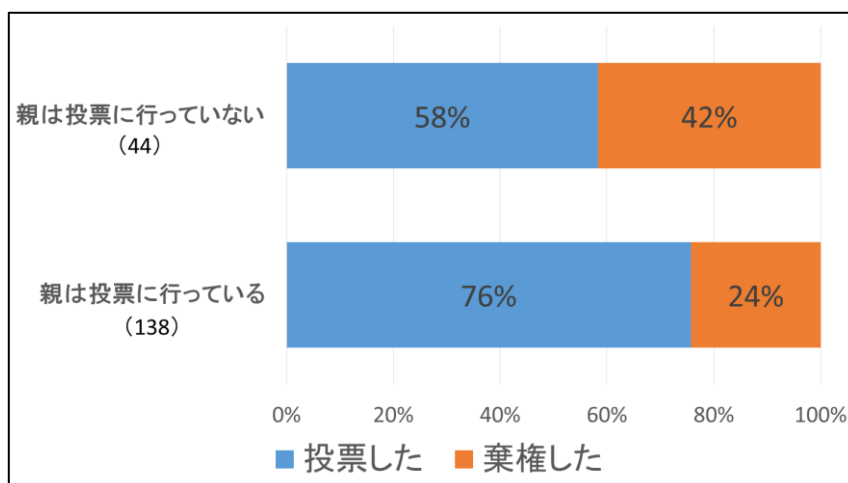


図 17 両親 (投票) と投票行動

図 17 は、親が投票に行ったかどうかと投票行動の関連を分析した結果である。「親は投票に行っている」と回答した人は、「親は投票に行っていない」と回答した人よりも多く投票しているとわかる。一方、それ以外の親の政治的行動については、有意な関連が見られなかった。

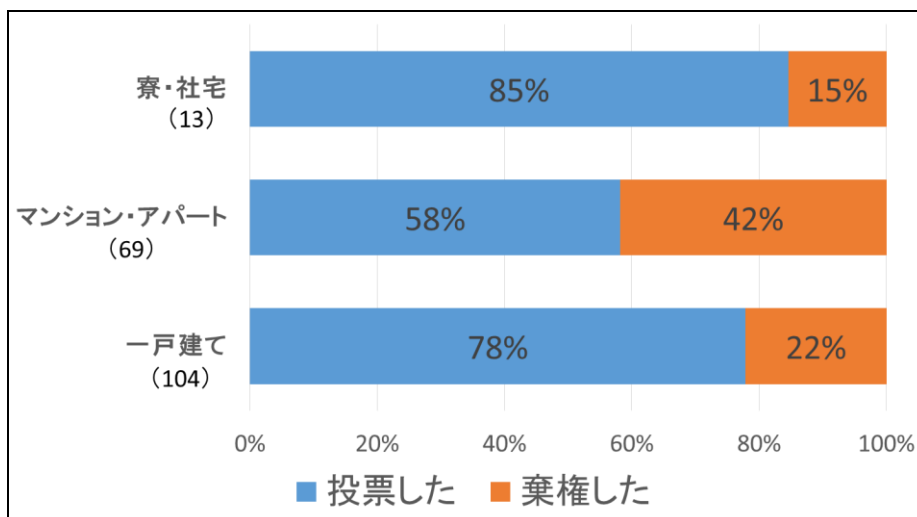


図 18 居住形態と投票行動

図 18 は居住形態と投票行動の関連を分析した結果である。「寮・社宅」と回答した人が最も多く投票しているとわかる。「一戸建て」と回答した人が次に多く投票しており、「マンション・アパート」と回答した人は、他の 2 つと比べて棄権した人が多いという結果である。

次に、個人属性についての仮説を検証していく。性別・学歴・就労・職業は、有意な関連がなく、従業上の地位のみが有意な関連が見られた。図 19 は、従業の地位と投票行動の関連を分析した結果である。「正規雇用者」は、「非正規雇用者」よりも多く投票しているという結果が得られた。

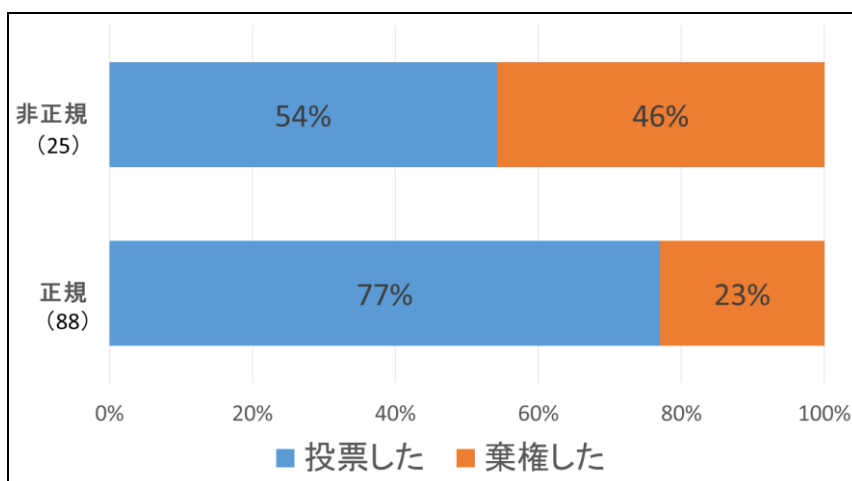


図 19 正規と非正規と投票行動

次に、集団所属についての仮説を検証していく。町内会・趣味のサークルについては、有意な関連がなく、労働組合のみが有意な関連が見られた。図 20 は、労働組合加入者と投票

行動の関連を分析した結果である。「加入している人」は「加入していない人」よりも多く投票しているという結果が得られた。

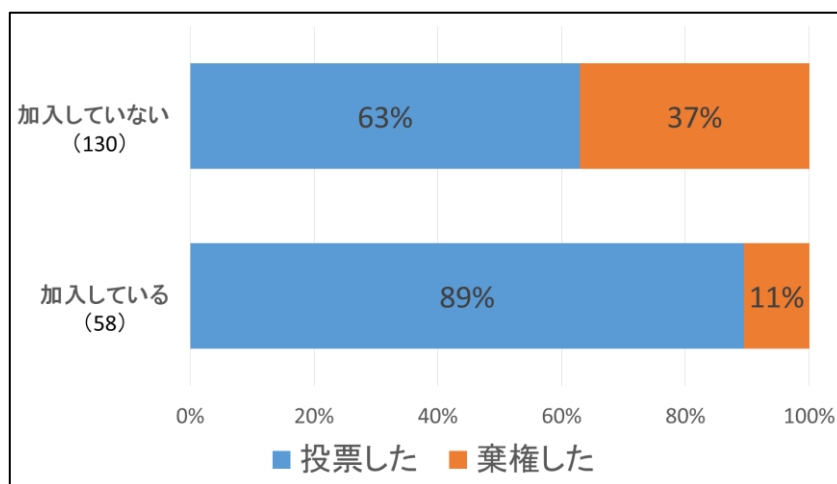


図 20 労働組合と投票行動

4-3. 多変量解析

次に、クロス集計で有意な関連がみられた変数のみを用い、多変量解析によって直接効果を検証する。多変量解析とは、複数の説明変数同士の関連をふまえて、どの変数がより直接的に影響するかを見極めるための分析手法である。

親の政治的行動と学校教育においては、いくつか関連が見られたうちのもっとも強い影響のみられたもの（親と政治の会話をしたことがある、学校で普通選挙の歴史を学んだことがある）をそれぞれの代表として分析に用いた。その結果、集団への所属と本人学歴、親の学歴は直接的な影響がみられず、影響がみられたのは親と政治の話をした、学校教育、新聞、テレビ、父親の職業の5つだった。父親の職業については販売・サービス職であると政治関心が低く、専門・技術職であると政治関心が高いことがわかった。

このことから、親や学校からの政治教育により政治関心が醸成され、新聞やテレビといったメディア接触によって得られる政治情報により政治関心が喚起されるようだ。また、これらはいずれかの要因が強く影響しているわけではなく、各々が同程度に政治関心を高めていると言える。

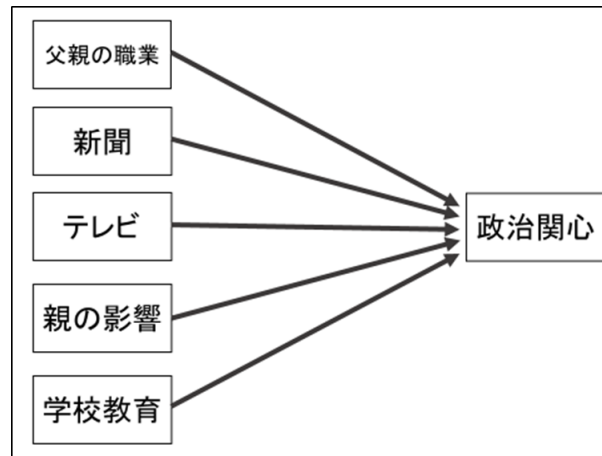


図 21 政治関心の多変量解析（結果）

次に、投票行動においては、メディア、居住形態、雇用形態、労働組合への所属、親が投票に行くことのうち、有意な直接効果がみられたのは労働組合と親が投票に行くことの2つだった。もっとも身近な大人が投票に行くのをみて、投票に行くという規範意識を育むのではないかと考えられる。

労働組合については、アンケートの最後に設置した「アンケートへの意見・感想」の自由回答において、興味深いコメントが寄せられていた。

- ・会社で済み証を提出するのが目的で投票に行っていますが、1票でももう少し考えて投票しようと思います。

- ・会社に済書を提出しないといけないから選挙に行っているだけで興味はない

この2件のコメントからわかるように、投票した証明書の提出を求められることが強制力を持ち、投票行動に影響している。

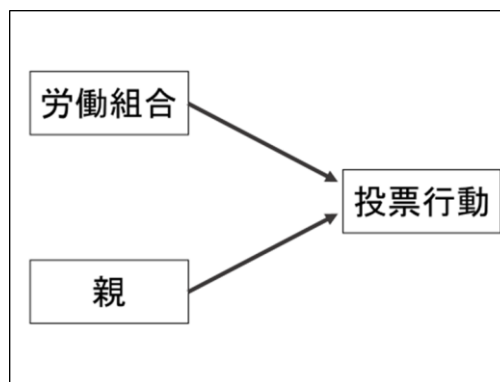


図 22 投票行動の多変量解析（結果）

労働組合への所属が大きく投票行動へ影響を及ぼしているというのは、トヨタ系企業関係者が多い豊田市で調査を行ったならではの結果と思われる。かつては、特定の集団への所

属が、投票行動や投票先を強制する力を持っているというのは珍しいことではなかったが、そうした力は弱まり、労働組合の投票行動への影響はあまりみられなくなっていると複数の先行研究で述べられている。中高年層を含まない今回の調査でも労働組合による影響が見られることから、この地域の企業はいまだに労働組合員に対して強い強制力を保っている稀なケースといえるかもしれない。

5. おわりに

図 23 は政治関心の程度と投票参加の有無から、3つのタイプを作成し、その割合を示したものだ。関心はないが投票に行った人（低関心参加）が5割近くいることがわかる。強制力の影響を受けたのは主に低関心参加の層であるのは、コメントからも明白だ。労働組合への加入が政治関心に関連しないという結果を踏まえると、義務的な投票参加は政治関心を高めることにはあまりつながらないと考えられる。

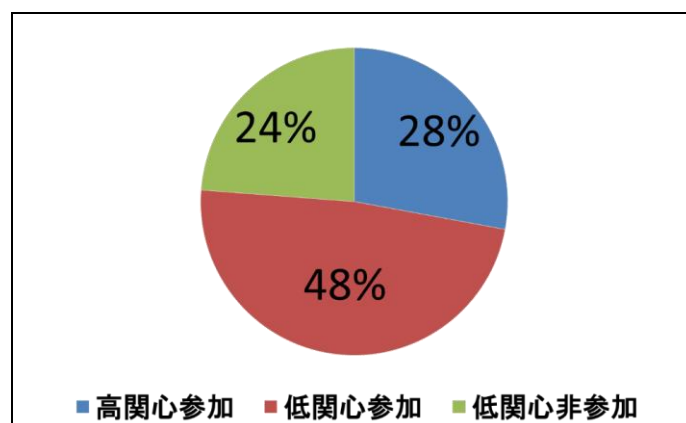


図 23 関心行動類型

16年7月の参議院選挙に伴い、全国各地で選挙割、または投票割という割引を導入し、アイスやビール、温泉の入館料などが投票に行ったら安くなるという取り組みを行なった自治体がある。投票にメリットを与えて政治参加を促し、投票行動から政治関心を育もうというのが目的だったようだが、これらの取り組みは、今回の結果からみると効果に疑問がある。

すなわち、投票行動から政治関心を育むのではなく、政治関心の高まりが投票行動につながるのが望ましい。若者の政治参加を促すためには、いかに政治関心を高めるかが重要なのだ。政治関心を高める要因をふりかえると、メディアや学校教育、親からの政治教育が政治関心に及ぼす影響はいずれも同程度で、どの方面に力を入れても政治関心は高まると言える。親の政治教育も、学校教育も、政治関心を高めるために力を入れる価値があり、また、メディア、特に新聞とテレビで情報に触れる環境を整えることも有用だ。

主要参考文献

- 明るい選挙推進協会 (2012) 「第 17 回統一地方選挙全国意識調査」
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2012/07/17toituagiyo.pdf>
- 明るい選挙推進協会 (2013) 「第 23 回参議院議員通常選挙全国意識調査」
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/07/23sannsen.pdf>
- 明るい選挙推進協会 (2009) 「若い有権者の意識調査」
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/01/wakamono.pdf>
- 阿由葉大生・柴田邦臣 (2014) 『大妻エレクション 2012』の調査報告と分析：若年女性の投票行動、政治意識、情報行動『大妻女子大学紀要』23.
- 池田謙一・小林哲郎・志村誠・呉國怡 (2005) 『インターネット・コミュニティと日常世界』誠信書房
- NHK 放送文化研究所編 (2015) 『現代日本人の意識構造』NHK 出版
- 蒲島郁夫 (1998) 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社
- 蒲島郁夫 (1988) 『政治参加』東京大学出版会
- 小串聡彦 (2014) 「若者の投票率の鍵はお母さんです」<http://blogos.com/article/78593/>
- 白崎護 (2013) 『メディアとネットワークから見た日本人の投票意識：社会学モデルの復権』ミネルヴァ書房
- 仙台市明るい選挙推進協会 (2015) 「第 4 回仙台市民投票意識調査」
http://www.city.sendai.jp/senkyo/_icsFiles/afiedfile/2016/05/30/4houkokusyo.pdf
- 高橋亮平 (2015) 「両親さえ投票に行けば、子どもの投票率は 71%になるが、大事なのは投票率じゃない」<http://blogos.com/article/126731/>
- 寺地幹人・小川豊武 (2013) 「若年層の政治関心と趣味：「趣味活動」と「趣味嗜好」という観点から」『ソシオロギス』37.
- 寺地幹人・柴田邦臣 (2010) 「親密性からの政治：『メディア投票行動調査 in 大妻 2009』の分析」『大妻女子大学紀要』19.
- 内閣府 (2013) 「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 2013」
http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf_index.html
- 長尾由紀子 (2015) 「選挙に行くのは誰か？：婚姻状態、有子、中間集団と投票率」（東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ No90）
http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/dp/PanelDP_090Nagao.pdf
- 日本政治学会編 (2005) 『年報政治学 2005- I 市民社会における参加と代表』木鐸社
- 秦正樹 (2013) 「若年層の政治関心に与える政治的社会化の効果：学校と家庭における政治教育に注目して」『六甲台論集』60(1).
- 平野浩 (2012) 「日本における政治文化と市民参加」『政策科学』19(3).
- 古谷経衡 (2014) 『若者の政治離れ』のウソ <http://ironna.jp/article/714>
- 山田一成 (1996) 「<論説>大学生の政治的無関心について：政治的リアリティの構成と再構成(1)」『社会労働研究』42(4).
- 山田真裕 (2002) 「2000 年総選挙における棄権と政治不信」『選挙研究』17.
- 山田真裕 (2016) 『政治参加と民主政治』東京大学出版会
- 横浜市政策局政策課 (1974) 『市民生活白書 昭和 50 年 私の横浜』
<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/seisaku/hakushyo/s50/hakusho04-153-156-4.pdf>
- Dalton, R. J., & Klingemann, H. D. (2007) The Oxford handbook of political behavior, Oxford University Press.